

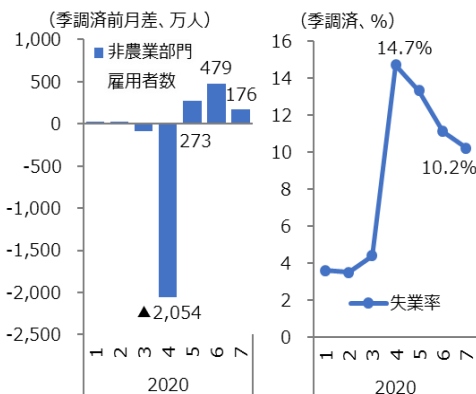
米国

雇用統計 (2020年7月)

雇用の改善ペースは大幅鈍化、ウィズコロナ下で失業長期化懸念

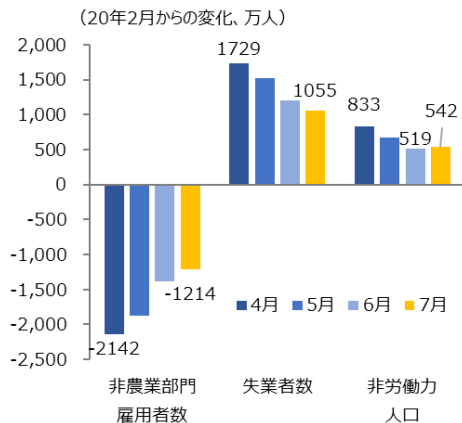
政策・経済研究センター  
田中高大  
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数と失業率



出所：米国労働省

2 雇用者、失業者、非労働力人口



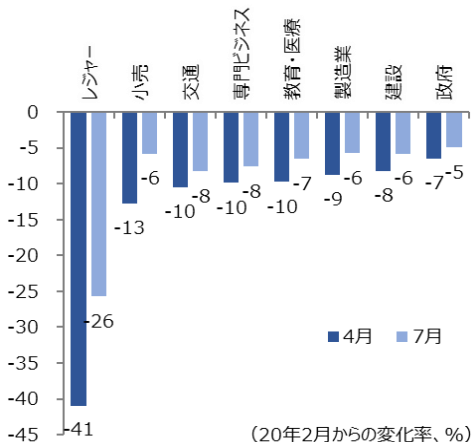
出所：米国労働省

評価ポイント

今回の結果

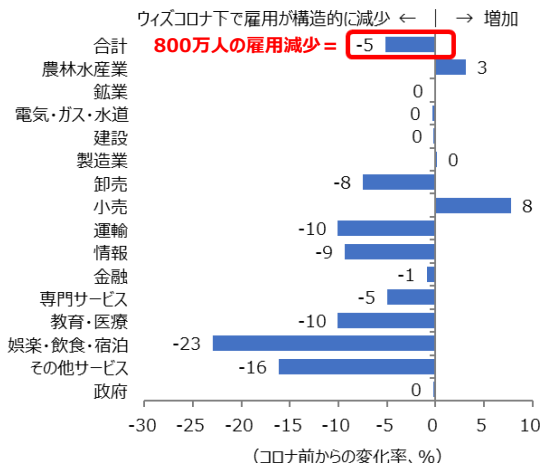
- 2020年7月の非農業部門雇用者数は、前月差+176万人の増加となった。市場予想を上回る改善ではあったが、6月の同+479万人から改善ペースは大きく鈍化した。
- 失業率（失業者数／労働力人口）は、10.2%と前月（11.1%）から0.9%ポイントの小幅な改善となった（図表1）。コロナの経済影響が本格化する前の2月時点と比較すると、失業者数は1,055万人増加しているほか、非労働力人口も542万人増加している。非労働力人口は5月以降初めて増加に転じた（図表2）。就業意欲のある非労働力人口などを含む広義の失業率（U6）は16.5%と、依然高水準のままである。
- 産業別の雇用者数をコロナ前（2月）と比較すると（図表3）、レジャーが4月の▲41%から7月には▲26%まで減少幅が縮小したものの、依然として突出して悪い状況だ。全体的に多くの産業で雇用者は増加したが、5・6月の改善ペースと比較すると鈍化している。

3 産業別の雇用者数変化率



注：雇用者数の多い主要業種のみピックアップ。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 コロナ下での構造的な雇用下振れ推計



注：防疫等による消費変化の寄与度をもとに、産業連関表の最終消費を変化させて雇用への影響を試算。  
出所：米国商務省経済分析局より三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- 米国の雇用環境の改善ペースは減速傾向にある。ウィズコロナ下においては、需要減少の常態化によってサービス業を中心に総じて雇用需要が減少し、全体で800万人の雇用が構造的に失われると推計される（図表4）。現在コロナ禍で失われた2000万人の雇用のうち、約900万人の雇用が戻っていることを考えると、感染が終息しない限り、今後雇用の回復は頭打ちになる可能性がある。
- また、南部・南西部の州を中心に感染が再拡大しており、一部の州では再度活動制限の措置が取られている。それらの地域でも、現段階では第一波ほどの雇用環境の悪化は顕在化していないが、今後感染再拡大が長引けば、雇用に深刻な影響を与えかねない。
- 7月末で失効した失業給付特例をめぐっては、議会で加算額の与野党合意が得られず、8日に加算額を減額したうえで延長する大統領令が発動された。これにより特例の完全失効が回避できれば所得や消費にとってはプラスである。一方で、共和党は減額根拠の一つとして、高すぎる失業給付が労働者の復職意欲を妨げていると主張するが、加算額減額で就業インセンティブを高める可能性はあるものの、先述の通り労働需要の増え方は鈍く、失業率改善にはつなげにくいであろう。